◎調達機関番号　003　所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　裁判所職員総合研修所で使用するガス　契約最大時間流量1,040㎥／h　年間使用予定ガス量271,000㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成22年７月１日から平成23年６月30日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づき、ガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき、大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４番２号　最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係　羽田　　元　電話03―3264―8111　内線3630
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴において公告の日から交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年５月27日午後５時まで
⑷　開札の日時及び場所　平成22年５月28日午前10時45分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KOIKE Hiroshi, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Gas to be consumed at the Training and Research Institute for Court Officials ; Contracted maximum flow rate 1,040 cubic meters／h ; Estimated annual consumption 271,000 cubic meters
⑷　Supplying Period : From July 1, 2010 through June 30, 2011
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the abovementioned Cabinet Order ; ③have Grade A, B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ; ④have permission to be a general gas enterprise in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Act, have registered as a gas conduit enterprise in accordance with Article 37―7―2, paragraph 1 of the same Act, or have registered as a big gas enterprise in accordance with Article 37―9, paragraph 1 of the same Act ; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the abovementioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., May 27, 2010
⑻　Contact point for the notice : HADA Hajime, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8111, ext. 3630

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年４月５日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
契約部長　武藤　元久
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
○第22―1401―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高周波四重極リニアック（ＲＦＱ）の製作　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成22年11月30日
⑸　納入場所　東海研究開発センターＪ―ＰＡＲＣセンター　大強度陽子加速器施設リニアック棟
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構競争参加資格審査において資格を有すると認められた者であること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から指名停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　独立行政法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1184 茨城県那珂郡東海村村松４番地49　独立行政法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第１課　電話029―282―1122㈹　内線41035
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。